

高島市 議会だより

第42号

平成25年12月定例会



産業建設常任委員会
道路整備等に関する事項の
調査、審査を行います。



意見書可決	2
委員会報告	3
一般質問	6
審議結果	16

(仮称) 海老坂トンネル貫通式

委員会報告

委員会とは？

- 常任委員会は、議会に提案された案件を予備的に審査するために設置されています。
- 会議の様子は原則、一般に公開されています。(傍聴は委員長の許可が必要です)

審査対象

予算

各会計に計上の予算審査および執行状況等に関する事項

総務

総務部、政策部、市民環境部（環境政策を除く）、会計管理者、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、消防本部が所管する事項

文教福祉

健康福祉部、高島市民病院、介護老人保健施設、福祉事務所、教育委員会が所管する事項

産業建設

環境政策に関する事項、産業経済部、土木交通部、上下水道部、農業委員会が所管する事項

議会広報

議会広報に関する事項

その他の委員会

議会運営

行財政

防災対策

議会活性化

予算常任委員会

石田 哲 委員長

可決すべきもの

一般会計補正予算

● 災害復旧事業
台風18号により被災した道路、林道、農地などの災害復旧費として5億9千234万8千円を計上。

緊急経済支援事業

台風18号により被災した市内中小企業の資金確保に対する支援として、信用保証料および利子の一部を補給するものです。

● 土地改良補助金
国・県の災害復旧事業の対象とならない農地・農業用施設について、台風18号の復旧事業費に限り、補助率を上げ（農地50%、農業用施設50%）、農地改良区等80%、土地改良区等に対して支援するものです。

● 緊急経済支援事業
台風18号により被災した市内中小企業の資金確保に対する支援として、信用保証料および利子の一部を補給するものです。

● 土地改良補助金
国・県の災害復旧事業の対象とならない農地・農業用施設について、台風18号の復旧事業費に限り、補助率を上げ（農地50%、農業用施設50%）、農地改良区等80%、土地改良区等に対して支援するものです。

以上を含む一般会計補正予算額は6億8千100万円となり、全員賛成により「可決すべきもの」と決定しました。

また、水道事業会計補正予算では、債務負担行為である上下水道包括支援業務



復旧に向け調査が進む林道（高島 鶴川村井線）

「**台風18号災害
農林、土木等の災害復旧費や、
水道施設の本復旧予算を審査**」

産業建設常任委員会による
現地視察（鴨川左岸）



近畿の水がめ
琵琶湖を守る!!

「放射能汚染木材チップの早期撤去を求める意見書」
を全会一致で可決、県に要請

高島市民に大きな不安と衝撃を与えた「一級河川鴨川に不法投棄された放射能汚染木材チップ」について、平成25年9月18日に高島市長から、貴職に対し撤去要請したにも拘らず、具体的な対応がなされず、また、その後10月15日には、市長および本職名による緊急要請に対して「総力を挙げて一日も早く、住民の皆さんの不安解消のために、責任を持って取り組んでまいります。」と知らず回答がなされたものの、遅々として汚染木材チップの撤去に着手される気配は皆無であり、その対応は極めて遺憾であると言わざるを得ない。

さらに、その後においては、11月13日の市長からの早期撤去要請時における「出口が見えない。」「東京電力に運び込む。」等の発言は、冷静さを欠いた対応ではなかったかと思うところである。そのような経過を踏まえる中で、前述の市長からの期限を特定した早期撤去の要請に対し、11月25日の回答では「年内に廃棄物として、適正に撤去するよう強く求めている。」とされているものの、要請されていた具体的な撤去計画は示されていない。

一級河川管理者として、今回の違法行為による市民の不安をここまで置き去りにされていることは、決して許されるものではない。特に、環境県を標榜する嘉田県政が、近畿約1,450万人の生活を支える琵琶湖のほとりに、放射能汚染された大量の木材チップを長期間放置することは、下流府県に波紋が広がる事案でもあり、県政史上に大きな汚点を残すものと推察する。

これまで、本議会や市役所には市民や市民団体から、生活不安や風評被害などを訴える声が数多く寄せられており、また県内外からの反響も大きく、本市議会としては一刻も早く、市民の安全・安心や社会経済活動を継続できる環境を、元どおりにすることが最優先課題と考えている。

よって、滋賀県においては、市民生活の安全と社会経済活動等の健全な発展のため、放射能汚染木材チップを、本年12月末までに全量撤去することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年11月27日

高島市議会議長 清水 日出夫

滋賀県知事 嘉田 由紀子 様

● 県の回答
木材チップの撤去と、撤去作業後に放射能濃度を検査したうえで良質土により整地するという原状回復計画が示されました。計画の完了予定は、平成26年1月31日です。

総務
常任委員会

廣本 昌久 委員長

「税外収入督促等に関する条例の一部を改正する条例案」

ほか4議案を審査

可決すべきもの

●高島市税外収入督促等に関する条例の一部を改正する条例案

近年の低金利状況を踏まえ、国税や市税において延滞税の割合が見直しされることに併せて、税外収入に係る延滞金についても、国税や市税と同じ利率に引き下げを行うものです。

「おつきん椋川交流館」の指定管理者の指定について、施設が整った備わった経過などから、非公募により「結いの里 椋川」を選定するものです。

●高島市集会施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 ほか2議案



国の登録有形文化財に登録されている「おつきん椋川交流館」

【用語解説】
税外収入…後期高齢者医療保険料・介護保険料・公共下水道使用料・下水道受益者負(分)担金・農業集落排水使用料 等

文教福祉
常任委員会

森脇 徹 委員長

医師の確保に向け、
支援金制度を改正

可決すべきもの

●高島市民病院の医師および看護師等就業支度金貸与条例の一部改正条例案

市民病院の医師と看護師の確保を目的とした就業支度金制度で、医師が海外留学等で退職する場合、再度市民



医師・看護師の確保で地域医療を支える

文教福祉常任委員会が審査付託を受けたのは、消費税率改定関連条例案3件と、高島市民病院の医師および看護師等就業支度金貸与条例の一部改正条例案で、全案件とも「可決すべきもの」と決定しました。

病院に勤務することを条件に返還を猶予する改正です。

審査では、医療技術の向上に役割を果たすこととする市民病院であり、大学との連携を密に

にして、医師の確保を一層進める施策である事への理解が深められました。

他市には事例が見受けられない先進的な取り組みです。病院長を先頭に医師の確保に懸命の努力をしている市民病院の積極的な提案は、大学病院から我が市民病院への医師派遣に活きるものと確信致します。

産業建設
常任委員会

宮内 英明 委員長

「駅前駐車場に係る条例案」
ほか5議案と請願1件を審査

可決すべきもの

●公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて

委員からは、「平良ふれあいセンターは、都市住民との交流により地域の活性化を図る施設であり、利用者の増加を求める」「マキノ林間スポーツセンター、道の駅マキノ追坂峠については、適切な指導を求める」等の意見がありました。



自然豊かな平良ふれあいセンター

●高島市駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案

近江今津駅前の一帯

●高島市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部を改正する条例案

●高島市道路占用料徴収条例および高島市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例案

平成26年4月から、消費税および地方消費税が引き上げられることに伴い、所要の改正を行うものです。

不採択すべきもの

●TPP交渉からの撤退を求める請願書

議会広報
特別委員会

大槻ゆり子 委員長

視察研修報告
市民に伝わる議会広報活動を

目指して

市民の皆様は議会を身近に感じていただくために、去る10月21日、22日と愛知県大口町議会、三重県鳥羽市議会へ視察研修に行きました。

●愛知県大口町議会「議会だよりの編集過程を学ぶ」

●三重県鳥羽市議会「ソーシャルメディアを活用した情報発信を学ぶ」

取り組み事例

・市内のイベントで議会の展示スペースを設け、市民とのふれあいの場を持つ

・議会だよりに関する読者アンケートを取る等

市民の立場に立った編集の姿が議会と市民の距離を縮める要因になっていると感じました。

取り組み事例

・ほぼ全ての会議をインターネットで中継
・ツイッター等を使った情報発信

離島があるため、議場に傍聴に来るのが困難な方のために始められたとのことでした。

今回の管外視察研修を参考に、わかりやすい広報に取り組みでまいります。

【用語解説】 ツイッター…140字以内の短文を投稿し、情報を発信するコミュニケーションツール

一般質問

みなさまの声を 高島市政に



一般質問とは？

- 議員が執行機関に対して、政策提言や事務の執行状況、今後の施政方針を質問するものです。
- 質問の種類は、個人質問と、会派の代表者が質問する代表質問があります。
- 個人質問は各定例会毎に、代表質問は9月と3月の定例会に行われます。
- 議会だよりの質問および答弁はスペースの都合上、要約しています。

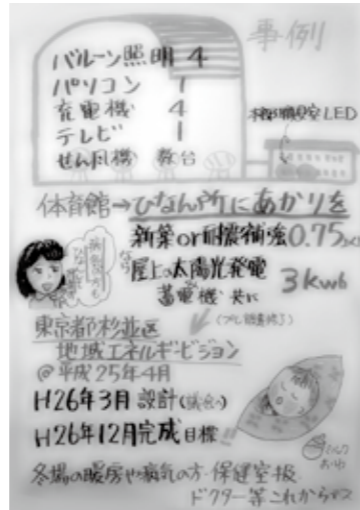
防災対策

避難所に太陽光発電設備を整備しては？

答 導入の可能性を探る



山内 陽子 議員



問 杉並区では、災害時に避難所となる小学校の屋上に太陽光発電と蓄電池を整備している。最低電源量の確保に有効と考える。中庭等に設置する案も考えられるがどうか。

答 災害時、指揮の要となる各支所の電源確保は、

問 防災監

可搬型の発電機を52機、投光器を191台確保しています。

問 支所機能の充実に ついて、庁内プロジェクトチームにより検討されているが、中間報告では不十分。最終報告に向け、防災面を十分精査せよ。

答 政策部長

耐震性や災害時の電源確保は必要です。実施段階では、工事費に含んで計上します。

問 ガス化溶融炉方式を37億円もかけ延命化工事することで「機器の損傷や腐食、補助燃料増、水不足の解消」が可能か。



森脇 徹 議員

ガス化溶融炉延命化

延命化で課題解決となるか？

答 解決できる

問 補助燃料は継続して必要だ。国は二酸化炭素削減に、溶融方式からの転換を推奨。溶融炉の継続は逆行ではないか。

答 ごみ処理施設は、全ての機器が一体となつて初めて正常に作動するものであり、炉形式を変更するよう大きな改造は困難です。

また、現在の炉形式を変更するには施設の全面的な改造が必要となり、経済的な面からも溶融炉の延命化を図るべきと考えます。

問 転換は技術的に可能か。全面改良も補助対象だ。溶融炉は大量の灯油追炊きが必要で、高燃焼で損耗多く、焼却炉式の2倍の保守維持費が必要だ。コスト面やごみ減量からも、溶融炉以外の

答 延命化工事では、安定稼働に必要な根幹部分の設備の更新、改良、強化を行うため、各課題は解消できます。

答 市民環境部長

問 延命化工事では、安定稼働に必要な根幹部分の設備の更新、改良、強化を行うため、各課題は解消できます。

問 転換は技術的に可能か。全面改良も補助対象だ。溶融炉は大量の灯油追炊きが必要で、高燃焼で損耗多く、焼却炉式の2倍の保守維持費が必要だ。コスト面やごみ減量からも、溶融炉以外の

【用語解説】

ガス化溶融方式…ごみを低酸素状態で加熱することで熱分解して発生したガスを燃焼または回収するとともに、灰や不燃物を溶融炉に投入し高温で溶融する方式。

ストーカ式……ごみを火格子（ストーカ）の上で移動させて処理する方式。下部から燃焼用の空気を送り、炉上部からの輻射熱や燃焼ガスによる接触伝熱によってごみを燃焼する。火格子の形状や移動方式によりさまざまな種類がある。

◆放射能汚染木材チップ問題

その他の質問

答 市長
燃料の備蓄には法律の制限があり、一自治体が備蓄するのは困難です。

問 発電機の燃料は。

答 市長
燃料の備蓄には法律の制限があり、一自治体が備蓄するのは困難です。

耐震性や災害時の電源確保は必要です。実施段階では、工事費に含んで計上します。

台風18号災害

今後の課題は？ 整備が必要



万木 豊 議員

問 台風18号の豪雨は、市民・県民の意識を変させ、自然災害の怖さを思い起こさせた。

問 被害の全容は。

答 政策部長
住家被害「床上浸水が127件、床下浸水が282件」農地等の被害「流失や埋没が61.97ha、冠水が98ha」、その他各所で被害が発生しました。

問 農地、農業用施設 の状況は。

答 農地については、国や県の補助金の災害査定を受けるべく、現地の測量や設計を実施しています。

農業用施設については、来春には利用できるような事業を進めています。

問 現在の復興状況は。

答 国・県道は、復旧工事が予定されています。一級河川は、改良復旧工事に向け、協議中です。

問 支援制度は。

答 国からは道路や農地等の復旧事業に係る補助金が、県からは支援金が、市では被災見舞金が交付される他、各種税金等の減免・猶予があります。

問 今後の課題は。

答 災害に強い道路や河川の整備促進が必要です。

【河川の種類】

一級河川……県が管理する河川（市内57河川）

普通河川……市が管理する河川

法定外公共物……集落が管理する小河川

◆学校再編

◆中労委の「高島市長への命令」労働事件等

市本庁舎・支所機能検討 (中間) 報告書

今津既定地と新旭仮庁舎地はどちらが有利か？

答 新旭仮本庁舎の増築がより適切



早川 康生 議員

問 設計会社の報告書によると、今津既定地は面積が広く、かつ更地で、総事業費が約44億円である。一方、新旭仮庁舎地は、面積が狭く土地の追加購入が必要となり、増築から次の建替に係る総事

業費が約75億円である。よって、今津既定地が新旭仮庁舎地より有利とのこと。
答 政策部長 庁内プロジェクトチームの報告書では、新旭仮庁舎地の方が有利とのことだが、どれだけ信頼性があるのか疑問に思う。

答 政策部長

比較項目において、現仮庁舎の増築整備に障害は見当たりませんでしたが、検討にあたっては、今後、市の歳入の減少が見込まれる中、いかに将来への市政運営の

その他の質問

◆ 公共施設白書の作成

負担を減らすかが観点となりました。
中間報告書の上では、庁舎の整備が必要最小限の増築で済むこと等により、建設コストの削減が見込まれます。よって、現仮庁舎での増築を進めることが適切と考えます。



今津の新庁舎建設予定地

小中一貫教育

実施は困難では？

答 指導体制の工夫改善で推進する



石田 哲 議員

問 「15歳の姿がどうあるべきか」との問題意識を持って、市内全域で小中一貫教育体制をししく事が提案された。公立学校は児童生徒に対し、公平で均等なる機会を与える責任がある。立地条件が課題であり、教職員の対応力と教員数確保が最も重要な条件となる。現在の体制で小中一貫教育を実施しても達成は困難と考えるがどう

答 教育部長

各中学校区では、小中一貫教育推進コーディネーターが、小学校間の連絡調整を行っています。また、その後補充として非常勤講師を配置し、推進体制を整えています。

教員の資質向上やコーディネーターを中心とした指導体制の工夫改善を図ることにより、中学校区ごとに特色ある小中一貫教育を推進します。

その他の質問

◆ 行政運営上の諸課題とその対応策

これは、小中学校教員による授業づくりや授業交流、さらには情報交換や成果の普及等が進んでいることは、コーディネーターが役割を十分に発揮できている結果と考えます。

除雪対策

情報機器を利用した除雪策を導入しては？

答 先進事例を参考に研究する



前川 勉 議員

問 ①道路の除雪費および ②除雪への支援費の金額と市税の内訳は。

答 土木交通部長 過去3年間の平均で①約1億9千599万円。そのうち市税は約1億8千479万円。②全額市税の高齢者等雪下ろし支援金給付事業に約116万円、除雪機械等整備事業に約

760万円。その他約11万円が、介護保険事業特別会計の任意事業から約7割助成されています。

問 金額は公表しているのか。市民に分かり易い公表を。

答 特に公表していません。



問 道路除雪の課題は。

答 多雪時の道路除雪では、排雪場所の確保が課題です。

問 情報機器の利用による除雪体制の整備を、業者と研究し導入してはどうか。

答 インターネットとGPSを組み合わせた除雪車運行管理システムが、国や県外で導入されています。先進事例を参考に研究します。

その他の質問

◆ 全国学力テストに関する学校教育

おいでよ高島・若者マイホーム支援事業

対象者の住所要件を見直す予定は？

答 改正を考えている



吹田 薫 議員

問 おいでよ高島・若者マイホーム支援事業の対象者の住所要件は、平成23年4月1日

から平成24年3月31日までの間、市に住所がない者と定められている。申請できる期間は、平成28年12月31日までとなっているが、平成24年4月1日以降はどうなるのか。

答 市民環境部長

この住所要件は、制度開始当初において設定したものであり、制度開始から一定期間が経過したことにより、要件の変更が必要であると認識しています。

このため、今後は、平成23年4月1日から申請日まで本市に住所がない者とし、制度開始後3年目となる平成26年度の申請からは、3年以上本市に住所がない者とする改正を考えています。

その他の質問

◆ 饗庭野演習場周辺住宅防音工事

◆ 若者定住・子育て応援推進本部等





農地パトロールで耕作状況を確認

問 耕作放棄地の解決策は。
答 人・農地プランの中で、担い手不足の解消に向けた話し合い等に取り組んでいます。

問 耕作放棄地の解決策は。
答 人・農地プランの中で、担い手不足の解消に向けた話し合い等に取り組んでいます。

問 農地集積の効果は。
答 産業経済部長 農作業の効率化により、生産コストの削減が図れます。

問 耕作放棄地対策の交付金の内容は。
答 生産を再開するための雑草や雑木を取り除く取り組みに対し、10aあたり7万5千円が交付されます。



秋永 安次 議員

農業施策 耕作放棄地の解決策は？ 答 人・農地プランの中で 取り組む

問 人・農地プランの策定状況は。
答 現在、45の農業組合で策定されています。

問 耕作放棄地対策の交付金の内容は。
答 生産を再開するための雑草や雑木を取り除く取り組みに対し、10aあたり7万5千円が交付されます。

問 耕作放棄地の太陽光施設等の利用方法は。
答 設置には、農地転用許可を受ける必要があります。

問 新品種「みずかがみ」の生産戦略は。
答 近江米の主力品種として流通させます。

問 新品種「みずかがみ」の生産戦略は。
答 近江米の主力品種として流通させます。

問 市の近江米の展望は。
答 高島農産ブランド認証制度により、安心安全な米作りを推進します。

問 鴨川の木材チップ不法投棄の農産物への風評被害は。
答 一部の農家から、放射能を心配する問い合わせが多いとの情報が寄せられています。

問 市内4JAの統合は。
答 市として意見を申し上げる立場ではありません。

問 国の減反政策の見直しの内容は。
答 政策を総動員することで、農業・農村全体の所得倍増を目指すものです。

【用語解説】 人・農地プラン…地域が抱える人と農地の問題を解決するための計画。

◆小・中学校の適正規模化



廣本 昌久 議員

新庁舎建設 中間報告書は専門性に欠けるのでは？ 答 今後さらに精査する

また、財政的に厳しい中、将来の行政サービスを維持するために、投資を抑えた整備を行う必要があります。

問 新旭飯庁舎の増築は、30年後に約75億円の見積り発生するのでは。増築に係る市長の見解は。
答 市長 現施設の有効活用を図りながら、必要最小限の一次的な現施設の活用が必要と考えます。

また、災害時に迅速かつ円滑な対応をするためにも、分散している施設を一体化する必要があると見ます。

問 職員による庁舎検討中間報告書は、専門性に欠けるのでは。
答 政策部長 分庁により業務が非効率になつていたり、現在の新旭飯庁舎を最大限活用することで、効果的な行政運営を行います。



現新旭飯庁舎

◆福井市政の展望と今後のまちづくり

問 新旭飯庁舎を支所、公民館、図書館、社協等の合同施設にするべきだ。
答 政策部長 先進事例を参考にするとともに、必要に応じて専門家の意見も聞いています。これはあくまで中間報告であり、今後さらに精査します。

観光誘客とJR利用促進 湖西線40周年と市政10周年を連携してみてもいい？ 答 記念事業を用意し、注目されるよう取り組む



梅村 勝久 議員

問 観光入込客数減少の原因は。
答 産業経済部長 各駅からのオリジナルツアーや高島トレイルのPR、発酵食品でつなぐツアー等を企画し、情報発信します。

問 観光入込客数減少の原因は。
答 産業経済部長 各駅からのオリジナルツアーや高島トレイルのPR、発酵食品でつなぐツアー等を企画し、情報発信します。

問 JR利用者数減少の要因は。
答 土木交通部長 電車通勤していた団塊の世代が退職したことに加え、車の利用が増えたと思われる。

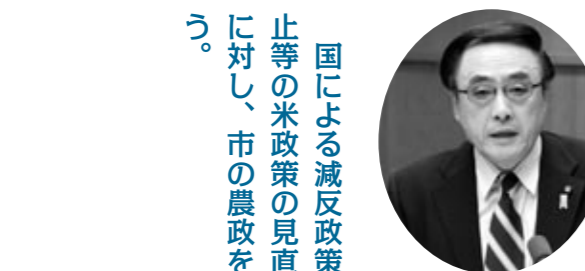
問 JR利用者数減少の要因は。
答 土木交通部長 電車通勤していた団塊の世代が退職したことに加え、車の利用が増えたと思われる。

問 来年度は高島のイメージを高める必要がある。観光振興イベントと併せて、JRの利用促進に取り組めないか。
答 産業経済部長 一階を特産品等の展示スペースとすることで、駅を中心とした観光振興に繋げたいと考えています。

問 来年度は高島のイメージを高める必要がある。観光振興イベントと併せて、JRの利用促進に取り組めないか。
答 産業経済部長 一階を特産品等の展示スペースとすることで、駅を中心とした観光振興に繋げたいと考えています。

問 新旭駅へのエレベーターの設置を期待する。
答 土木交通部長 関係機関に要望を重ねています。

問 新旭駅へのエレベーターの設置を期待する。
答 土木交通部長 関係機関に要望を重ねています。



山川 恒雄 議員

農業政策 6次産業化への取り組みは？ 答 各事業者を支援していきたい

問 25年度の具体的な事業活動の成果を踏まえた、26年度の市の農業政策の基本方針を伺う。
答 産業経済部長 国は、「5年後を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、生産者等が中心となり円滑に需要に応じた生産ができるよう、行政と市民が一体となって取り組む」としていることから、こうした国や県の動向を注視していきます。

問 25年度の具体的な事業活動の成果を踏まえた、26年度の市の農業政策の基本方針を伺う。
答 産業経済部長 国は、「5年後を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、生産者等が中心となり円滑に需要に応じた生産ができるよう、行政と市民が一体となって取り組む」としていることから、こうした国や県の動向を注視していきます。

問 中山間地の荒廃農地や鳥獣被害等への対策、および市内の産業活性化と雇用問題などの抜本的対策として、「高島まるごと6次産業化」の事業化を提案する。
答 中山間地の荒廃農地や鳥獣被害等への対策、および市内の産業活性化と雇用問題などの抜本的対策として、「高島まるごと6次産業化」の事業化を提案する。

問 中山間地の荒廃農地や鳥獣被害等への対策、および市内の産業活性化と雇用問題などの抜本的対策として、「高島まるごと6次産業化」の事業化を提案する。
答 中山間地の荒廃農地や鳥獣被害等への対策、および市内の産業活性化と雇用問題などの抜本的対策として、「高島まるごと6次産業化」の事業化を提案する。

問 中山間地の荒廃農地や鳥獣被害等への対策、および市内の産業活性化と雇用問題などの抜本的対策として、「高島まるごと6次産業化」の事業化を提案する。
答 中山間地の荒廃農地や鳥獣被害等への対策、および市内の産業活性化と雇用問題などの抜本的対策として、「高島まるごと6次産業化」の事業化を提案する。

【用語解説】 ジビエ…狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣

◆放射能汚染木材チップの撤去要請

問 計画認定の取得、認定後の新商品の開発、販路拡大に向けた支援等、県との連携を密にしながら、6次産業化を目指す農林水産業者や商工業者に対し、積極的に支援していきたいと考えています。

問 計画認定の取得、認定後の新商品の開発、販路拡大に向けた支援等、県との連携を密にしながら、6次産業化を目指す農林水産業者や商工業者に対し、積極的に支援していきたいと考えています。



大槻ゆり子 議員

うつ病対策 集団認知行動療法を 導入してみてもいい？

答 将来的な検討課題である

問 国民病ともいえる近年のうつ病の症状とは。

答 健康福祉部長

近年は、意欲低下や不眠・頭痛等の典型的な症状を伴わない軽症の場合にも「うつ病」と診断されます。しかし、医学的な定義がないため、実態はつかめません。

問 相談窓口とその対応は。

答 医療機関にかかるとの相談について

答 背景に経済問題や家庭の問題、薬物依存等があり、診療効果を

問 受診対応は。

答 病院事務部長
現在、非常勤医師7名の派遣を受け、対応しています。常勤医師の派遣を関係各方面に働きかけていますが、難しい状況です。

問 精神科医師の確保対策は。

答 保健センターや教育支援センターで対応します。治療が必要な場合は専門病院を紹介し、早期に治療を開始できるように病院と連携しています。

問 集団認知行動療法を導入してみてもいい？

答 導入には医師による30分以上の診療が必要で、湖西医療圏唯一の精神科として精神科分野全般の診療に対応する必要があります。医師の確保状況から、医師の確保状況等を見極めながら将来的な検討課題とします。

◆ その他の質問

◆ 介護予防と健康マイレージ

【用語解説】 集団認知行動療法…日常のストレスに対処できるようになるための治療（認知行動療法）を集団で行うこと。

学校再編

魅力ある学校づくりをしてきたか？

答 地域のつながりを重視し、取り組んできた



熊谷 もも 議員

問 市の学校規模適正化基本方針に対する見解は。

答 教育部長

少子化が進む現状において、学校再編は避けられず、将来を見据えた適切な対応は、喫緊の課題と考えます。より良い教育環境と、望ましい学校教育を目指すという方針を市民の皆様にご理解いただき、推進していきます。

問 少子化は仕方ないことなのか。

答 少子化の現状に憂慮しつつも、児童数の減少による課題に対応します。

問 教育委員会として、「若者定住・子育て応援推進本部」にどのような提言をするのか。

答 教育施策の一層の充実を図り、魅力ある学校づくりに努めます。今後も市長部局と緊密に連携し、素晴らしい教育環境をアピールしていきます。

問 若者定住を促進するため、魅力と特色ある学校づくりをしてきたか。

答 地域の環境や人と人とのつながりを重視した教育活動を通じて、互いに心が通い合う子どもを育成するとともに、子どもが主体的に学習に取り組む魅力ある学校づくりに取り組んできました。

重要文化的 景観の保全

大溝城遺跡の活用 方針は？

答 現在、策定中



大日 翼 議員

問 マキノ・新旭地域が重要文化的景観の選定を受け、事業展開されている。課題は。

答 教育部長
十分な周知が図れておらず、地域住民や見学者から、文化財としての価値の理解が得られにくい状況です。また、文化的景観を守るための普及事業や環境整備事業等において、人員の確保が難しい状況です。

問 大溝城遺跡周辺の重要文化的景観の申出にあたり、大溝地域の保存活用調査を継続されるが、どのように活用されるのか。

答 歴史的建造物の保存修理と活用、水辺景観を示す要素の維持・管理、城下町の町並み整備や空き店舗の利活用、展示・ガイダンス（案内）施設の整備等を考えています。

問 大溝城遺跡の保存整備は、昭和59年に合議された内容通りか。

答 指定史跡として整備すると合議された地区については、旧高島町で文化財に指定しており、現在も引き継がれています。今後も保存していきます。

放射能汚染木材チップ

現場の原状回復は可能か？

答 原状回復されない場合は、県に要請する



福井 節子 議員

問 汚染木材チップの確実な撤去と原状回復は可能か。市も作業の確認を。

答 市民環境部長

木材チップを県外に撤去するとともに、撤去後は県において放射能濃度の検査を行い、良質土で整地されます。この計画が確実に遂行されない場合は、県に要請します。

問 放射能汚染物の全国拡散を防ぐための原因究明と、厳しい基準の設定を国に求めよ。

答 今後、機会をとらえて、国の廃棄物処理の取扱いやルール化等について、県と協議したいと考えます。

問 万が一、福井県の原発で事故が発生しても、ヨウ素剤の服用も避難態勢も「万全」ではない。人間がコントロール出来ない原発は、市民の暮らしも経済活動も全てを失くす。原発即時廃止の決断を。

答 市長

基本的には脱原発の流れが必要であろうとの認識です。また、代替エネルギーの開発も必要と考えます。しかし、現実の社会生活を考えた場合、即刻原発を廃止することは困難と考えます。

◆ その他の質問

◆ 生活保護基準の引き下げによる就学援助費への影響は

また、知事に対して国への働きかけを要望し、県からも国道事務所や近畿地方整備局との事業調整会議等の場で要望されています。安曇川工区は、新安曇川大橋から青柳交差点の間が、平成28年3月に供用を予定して

国の概算要求に向けた特別要望を行った他、「国道161号改良整備促進期成同盟会」でも要望しました。

答 土木交通部長

問 国道161号バイパスの早期完成は。
宮内 英明 議員

**インフラ整備
国道161号バイパス
の早期完成は？
答 要望活動をしていく**

り、小松拡幅は用地取得が進められていません。

湖北バイパスは用地測量等の準備が進められています。

問 未整備区間の整備促進は。

答 市道西万木五番領線は、県道認定と道路改良を要望中です。国道303号追分工区は、(仮称)海老坂トンネルの貫通式が11月22日に行われ、国道367号保坂地区は、地質調査等が予定されています。

その他の質問

◆県立朽木いきものふれあいの里センターの存続
◆琵琶湖周辺環境の保全管理に係る支援等

問 交通安全施設の整備と適正な維持管理は。

答 国道303号上弘部宮西間は、歩道設置工事中です。現在、バイパス交差点の右折溜りの設置に向け、協議の準備が進められています。

**今津総合運動公園整備計画
第三者を入れて検討すべきでは？**

答 地域審議会で市民意見を取り入れる



青谷 章 議員

問 今津総合運動公園の本来の目的は。

答 教育部長
スポーツ推進や健康増進に加え、宿泊施設と連携したスポーツツーリズムの拠点でもあります。

問 サッカー場整備計画の凍結に伴う土地活用検討中間報告の内容は。

答 政策部長

施設の維持管理経費の軽減を図るための太陽光発電施設や都市と農村の交流基盤としての市民農園、災害時に仮設住宅用地としても活用する駐車場の整備です。

問 整備計画の変更に伴い、元土地所有者との協議はできているのか。

答 現時点では実施していません。まずは議会に説明したうえで、市民にも説明する予定です。

問 運動公園としてふさわしい施設にするため、第三者を入れて再検討すべきと考えるか。

答 地域審議会をはじめ、市民の皆様の意見を聞きながら、有効な施策となるよう検討します。

その他の質問

◆地域資源を使った観光振興の推進

不祥事案対応

市の対応は？

答 公務員倫理とコンプライアンスを徹底する



栗津 泰藏 議員

問 職員による盗撮事件というあるまじき不祥事や、公金を扱う中での問題、さらに、市の補助団体での不祥事案等の発生は、市民からの信頼を失い、市政運営全体に支障が生じることを、全ての職員が認識すべきである。どのように受け止めるか。

答 総務部長
様々な不適切事案が頻発し、市民の市政に対する信用・信頼を損ないましたことを、お詫び申し上げます。

職員一人一人がコンプライアンス（法令遵守）の重要性を再認識し、徹底した意識改革を図るよう、副市長から全職員に対し通達を行いました。引き続き公務員としての公務員倫理とコンプライアンスの徹底を図り、職員研修の充実や相談しやすい環境づくりに努めます。

そこまでの認識をされるなら、行政組織としてコンプライアンス条例を制定すべきである。

その他の質問

◆学校統廃合問題と小中一貫教育
◆沖縄基地負担軽減問題とオスプレイ配備問題

インターネット中継を見てください

当市議会では、一般質問の様子をインターネットで録画配信しています。高島市ホームページからアクセスしてください。録画映像は、定例会終了後約2週間後に配信されます。

①高島市ホームページの「Web市議会」をクリック。



②市議会ページの「一般質問」をクリック。



③ご覧になりたい定例会をクリック。



④議員名と質問項目の一覧表が表示されます。ご覧になりたい議員名をクリック。



⑤youtube(ユーチューブ)で録画映像をご覧いただけます。



賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対

【会派の名称】 共産党→日本共産党高島市議団 自民→自民きづなの方 公明会→高島公明会 みんなの会→高島市民みんなの会

議案番号	会派名	案件	結果	新政クラブ			ええとこ高島			共産党			ふるさと高島新風会		自民		公明会		みんなの会	
				青谷	早川	万木	廣本	秋永	前川	熊谷	大日	澤本	山川	栗津	福井	森脇	梅村	吹田	石田	宮内
議第109号	高島市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例案	消費税率および地方消費税率が平成26年4月1日から引き上げられることに伴い、手数料の額等について所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第110号	高島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	消費税率および地方消費税率が平成26年4月1日から引き上げられることに伴い、使用料および手数料の額等について所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第112号	高島市介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	消費税率および地方消費税率が平成26年4月1日から引き上げられることに伴い、診断書料等の額について所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第113号	高島市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部を改正する条例案	消費税率および地方消費税率が平成26年4月1日から引き上げられることに伴い、し尿処理手数料について所要の改正を行うもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第114号	高島市道路占用料徴収条例および高島市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例案	消費税率および地方消費税率が平成26年4月1日から引き上げられること、ならびに固定資産税評価額の評価替えや地価に対する賃料の水準の変動等を反映するため、道路占用料等について所要の改正を行うとともに、市の道路占用料を準用した法定外公共物の占用料等についても併せて改正するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第116号	平成25年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)案		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第119号	平成25年度高島市下水道事業特別会計補正予算(第3号)案		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第120号	平成25年度高島市水道事業会計補正予算(第4号)案		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第7号	TPP交渉からの撤退を求める請願		不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※清水日出夫議員は議長のため採決に加わらない。

12月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

	議案番号	案件名	結果
議決	議第100号	滋賀県市町土地開発公社の解散につき議決を求めることについて 平成25年度をもってすべての事業が完了する滋賀県市町土地開発公社を、平成26年3月31日をもって解散することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決
	議第101号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて (高島市都市農村交流施設 おっきん椋川交流館) 「結いの里 椋川」を都市農村交流施設 おっきん椋川交流館の指定管理者に指定することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決
	議第102号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて (高島市ふるさと水と土ふれあい施設 平良ふれあいセンター) 「平良ふれあいセンター管理組合」をふるさと水と土ふれあい施設 平良ふれあいセンターの指定管理者に指定することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決
	議第103号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて (高島市マキノ林間スポーツセンター) 「マキノツーリズムオフィス」をマキノ林間スポーツセンターの指定管理者に指定することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決
	議第104号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて (高島市農林水産物直売・食材供給施設および処理加工施設 道の駅マキノ追坂峠) 「一般社団法人めいどいんマキノ」を農林水産物直売・食材供給施設および処理加工施設 道の駅マキノ追坂峠の指定管理者に指定することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決
決算	議第105号	平成24年度滋賀県自治会館管理組合一般会計歳入歳出決算の認定について 平成25年3月31日をもって解散した、滋賀県自治会館における平成24年度決算について、構成していた市町議会の認定を求めるもの。	認定
条例	議第106号	高島市税外収入督促等に関する条例の一部を改正する条例案 国税や市税の延滞税の割合の見直しに合わせ、税外収入に対する延滞金についても、市税の延滞金と同額とするよう、税外収入に対する延滞金の利率の引き下げを行うもの。	原案可決
	議第107号	高島市集会施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 朽木上野集会所を上野区へ譲与することを前提に、平成26年3月31日をもって本条例から当該施設を削除するもの。	原案可決
	議第108号	高島市火災予防条例の一部を改正する条例案 消防法施行令の一部改正に伴い、検定対象機械器具等に関する規定に条項のずれが生じることから、本条例中の当該引用条項を改めるもの。	原案可決
	議第111号	高島市病院医師および看護師等就業支度金貸与条例の一部を改正する条例案 医師の就業支度金に係る償還免除の要件について、海外留学等の必要性が生じた場合に限り、償還免除要件の3年間継続勤務の期間について海外留学等の期間を除くことができるよう、所要の改正を行うもの。	原案可決
	議第115号	高島市駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 駐車場整備計画に基づき、近江今津駅前一時利用有料駐車場を拡張するとともに、借地により設置していた新旭駅前の無料駐車場を閉鎖し、併せて今津、安曇川駅前月極有料駐車場の駐車料金を改定するため、所要の改正を行うもの。	原案可決
予算	議第116号	平成25年度高島市一般会計補正予算(第4号)案	原案可決
	議第117号	平成25年度高島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)案	原案可決
	議第121号	平成25年度高島市病院事業会計補正予算(第3号)案	原案可決
	議第122号	平成25年度高島市介護老人保健施設事業会計補正予算(第2号)案	原案可決
	意見書第4号	一級河川鴨川に不法投棄された放射能汚染木材チップの早期撤去を求める意見書	原案可決

今回の表紙

(仮称)海老坂トンネル貫通式

平成25年11月22日、今津町追分地先の国道303号にできた山岳トンネルの貫通式が行われ、今津西小学校のみなさんが見学に来られていました。

トンネル工事の完成は平成26年6月、供用の開始は平成27年3月の予定です。



平成26年3月定例会

2月	26	水	【本会議】3月定例会開会
3月	3	月	議会運営委員会
	6	木	【本会議】一般質問(会派代表)
	7	金	【本会議】一般質問(個人)
	10	月	
	12	水	総務常任委員会
	13	木	文教福祉常任委員会
	14	金	産業建設常任委員会
	17	月	予算常任委員会
	18	火	
	19	水	
	20	木	
	25	火	議会運営委員会
	27	木	【本会議】3月定例会最終日

本会議は午前10:00からです。
上記日程は、変更する場合があります。

ミ テ ミ テ 市議会

高島市議会では、一般質問の様子をインターネットで録画配信しています。くわしくは15ページをご覧ください。

また、下記施設に設置しているテレビでは、一般質問の様子をライブ中継しています。

- マキノ…マキノ支所、土に学ぶ里研修センター
- 今津…今津支所、今津図書館、今津東コミュニティセンター、今津北コミュニティセンター
- 新旭…市役所本庁舎
- 朽木…朽木支所、やまびこ館
- 安曇川…安曇川支所、安曇川ふれあいセンター
- 高島…高島支所、アイリッシュパーク

ぜひ一度、議会の様子をご覧ください。

キ テ キ テ 市議会

本会議や常任委員会は、原則、一般に公開されています。ぜひ傍聴にお越しください。

(委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です)

編集後記

議会広報特別委員会
吹田 薫 委員

議会広報特別委員になり、議会だよりを読んでいただく為に、委員一同、研修や会議を重ねて、お子様から高齢者まで市民の皆様が読みやすい議会だよりに編集しました。

今後は皆様のご意見も取り入れたいと思いますので、議会広報特別委員会までご感想をお寄せください。

〒520-11592

高島市新旭町北畑565番地

高島市議会事務局

議会広報特別委員会

一年間ありがとうございました。